

質問の件名及び質問の要旨(質問時間)	答弁を求める者
<p>1 LINEによる持ち運べる市役所の導入を (15分) 増大、複雑化・高度化する行政需要への対応、人口減少への対応とともに、行政サービスと職員数、税収などとの均衡を図る「行政サービスの最適化」が必要とされています。</p> <p>政府は、今後を見据え、先端技術を駆使し課題を解決する超スマート社会の実現を標榜し、経営資源が大きく制約されることを前提に、従来の半分の職員でも自治体が本来担うべき機能を発揮できる仕組みが必要とし、全ての自治体で、AI・ロボティクスが処理できる事務作業は全てAI・ロボティクスによって自動処理するスマート自治体へ転換することが必要としています。</p> <p>鶴ヶ島市のスマート自治体への取組として、私は、RPAによる定型業務の自動化の取組、マイナンバーカードを活用してのコンビニでの証明書交付サービスを提案させていただきましたが、住民の利便性向上にさらにダイレクトに資する取組として「LINEによる持ち運べる市役所」の導入を提案させていただきます。</p> <p>LINEは情報伝達手段として、SNSで最も利用されており、若年層から高齢者に至るまで全世代で活用されています。戸籍・福祉・教育など住民向けサービスの各種申請・届出の受付、モバイル送金・決済サービス「LINE Pay」で税金のキャッシュレス支払い、AIによる質問への24時間自動応答、ユーザーへの情報配信（防災、イベント、子育てなど）、ユーザーからの写真付情報提供、位置情報とのリンク、特定のURLへのリンクなど、「いつでも申請・届出・問合せ＝持ち運べる市役所」を実現できるツールです。</p> <p>LINE株式会社は、2019年5月21日から「地方公共団体プラン」の提供を開始しており、地方公共団体はLINE公式アカウントを無償で利用できるようになっています。さらに、秋田県横手市が情報配信強化型、福島県会津若松市が、AI強化型を構築されているように機能の拡張も可能です。県内では和光市が導入しています。</p> <p>また、新型コロナワクチン接種にあたり、LINE株式会社は、新型コロナワクチン接種予約システムを自治体向けに提供しています。</p> <p>そこで、市の考え方について、以下質問します。</p> <p>(1) LINE公式アカウントの「地方公共団体プラン」について</p> <p>(2) 坂戸市はホームページにAI問合せ対応サービス(AIチャットボット)を導入しておりますが、LINEサービスによる鶴ヶ島市での導入について</p> <p>(3) 電子版母子手帳、路線バスの現在地をスマホで見るサービス、道路や公園の不具合のLINEでの通報受付などについて</p>	<p>市長</p>

- (4) 県内、国内での導入状況について、市としての導入について
- (5) LINE株式会社の新型コロナワクチン接種予約システム導入について

2 公共施設等総合管理計画の見直し等について (15分)

公共施設等総合管理計画は、令和2年3月31日時点で、当市を含めて全地方公共団体の99.9%にあたる1786団体において策定済みで、個別施設計画についても、令和2年度末には、ほとんどの施設類型で8割以上の策定率となる見込みとの調査結果が示されています。

総務省は、令和3年度中に個別施設計画等を反映した総合管理計画の見直しを行うことを求めています。

その際には、計画期間、施設保有量、現状や課題に関する基本認識、過去に行った対策の実績、施設保有量の推移、有形固定資産減価償却率の推移の基本的事項、個別計画を踏まえたより精緻化を図った維持管理・更新等に係る経費、公共施設等の管理に係る方針、全庁的な取組体制の構築やPDCAサイクルの推進等に係る方針の公共施設等の管理に関する基本的な考え方の記載を必須とし、数値目標、施設類型ごとの管理に関する基本的な方針、地方公会計（固定資産台帳）の活用等は記載が望ましいとされています。

そこで、以下質問します。

- (1) 鶴ヶ島市の取組について
- (2) 具体的な個別計画策定を令和2年度から令和3年度にしていることが影響する懸念について
- (3) 地方公会計の情報、特に固定資産台帳の情報は、公共施設マネジメントの推進に当たって前提となるものですが、その活用の考え方について。また、決算毎の固定資産台帳の見直しの状況について。
- (4) 計画策定において、国や県による整備に係るものは、不確定要因になりかねませんが、特に圏央鶴ヶ島インターチェンジ周辺整備の状況について

市長

質問の件名及び質問の要旨(質問時間)	答弁を求める者
<p>3 コロナ禍における自殺対策について (15分)</p> <p>2020年の自殺者が、警察庁の統計で2万919人になりました。対前年度比3.7%の750人増えています。前年を上回ったのは2009年以来で男性は11年連続で減少となった一方、女性は増加に転じております。女性の自殺者増が顕著な上に、小中高生は同様の統計がある1980年以降で最多となっています。財政的に非正規が多く不安定なこと、家庭にいたることが増えていること等に原因があると言われております。子どもたちの自殺に関しては、回りの人間には、その原因に心当たりがないということも多く、子どもたちにSOSを出す教育、子どもたちの小さなSOSを見逃さない取組が求められています。</p> <p>命を絶つまで至らなくとも、生活や生き方への相談事業の回答率が電話相談で1割程度、LINE等のネットでも2割程度と言われる中、コロナ禍での相談業務の状況が心配され、強化も必要だと思われれます。</p> <p>そういったことへの取組に使える新型コロナウイルス感染症サーフェイネット強化交付金が国の第3次補正予算でも組まれています。</p> <p>そこで、以下質問します。</p> <p>(1) 鶴ヶ島市の状況について</p> <p>(2) 新型コロナウイルスに関する支援制度についての周知徹底を図るとともに、自殺対策に通じる生活や生き方に関する相談機関等の広報啓発を積極的に取り組むことについて</p> <p>(3) 感染リスクにより活動に制約がある状況下にあっても各種相談機能が維持・強化されるための人材の確保・養成など、生活や生き方に係る相談環境の整備とその強化について</p> <p>(4) 国や地方自治体、自殺対策に取り組む民間団体など、関係機関の連携強化と情報共有を図ることについて</p> <p>(5) 子どもたちへのSOSの出し方に関する教育の取組について</p>	<p>市長 教育委員会教育長</p>
<p>4 キャッシュレス決済のポイント還元の実施を(15分)</p> <p>コロナ禍で多くの事業者が減収する中、スピード感を持って消費需要を喚起する必要があります。</p> <p>消費の喚起策としては、いわゆるプレミアム付商品券がありますが、参加する事業者の募集、商工会への委託、商品券の印刷などの準備だけでも数か月はかかり、販売に際しての感染対策が必要な上に、キャンペーン終了後事業者が換金するのにも数か月かかり、「スピード感」のなさが否めません。</p> <p>県内の幸手市や鴻巣市では、スマートフォン決済を使った買い物額に対して最大30%のポイントが還元されるキャンペーンを実施しており、参</p>	<p>市長</p>

質問の件名及び質問の要旨(質問時間)	答弁を求める者
<p>加業者を市が募集する必要はなく、印刷や配布の手間も省けるうえに、市民は、財布の中にかさばる商品券を入れておく必要がなく、スマホで決済します。</p> <p>具体的に幸手市では、市内の対象店舗で電子決済サービス「P a y P a y (ペイペイ)」を利用して支払うと、30%のポイントを付与。決済1回当たりに付与されるポイントの上限は最大3千円で、キャンペーン期間中の付与合計上限は1万円として、ポイントの財源として、一般会計補正予算案で負担金2100万円を計上しています。</p> <p>鶴ヶ島市でも国の第3次補正予算での新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用など検討できるのではないのでしょうか。</p> <p>そこで、以下質問します。</p> <p>(1)市内業者への消費喚起策の取組について</p> <p>(2)キャッシュレス決済でのポイント還元キャンペーンの実施について</p>	